

令和3年度 一般会計歳入歳出決算総括及び基金残高と市債残高の推移

1 人口規模等

国調人口	令和2年度	33,310人
	平成27年度	36,557人
住民基本台帳人口	令和4年1月1日	34,068人
	令和3年1月1日	34,849人
行政区域面積		390.14 km ²

2 決算総額

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は1,070,012千円となり、形式収支から令和4年度へ繰り越すべき財源287,469千円を差し引いた実質収支は782,543千円となった。また、実質収支から前年度実質収支563,777千円を差し引いた単年度収支は、218,766千円の黒字となり、財政調整基金へ367,998千円積み立て、市債を231,182千円繰上償還し、財政調整基金を333,729千円取り崩したので、実質単年度収支は484,217千円の黒字となった。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 a	令和2年度 b	令和元年度 c	増減額 a-b=d	増減率 d/b*100
歳入総額 A	31,242,003	34,217,754	27,234,917	△ 2,975,751	△ 8.7
歳出総額 B	30,171,991	33,245,929	26,330,080	△ 3,073,938	△ 9.2
差 引 (A-B) C	1,070,012	971,825	904,837	98,187	10.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	287,469	408,048	261,977	△ 120,579	△ 29.6
実質収支 (C-D) E	782,543	563,777	642,860	218,766	38.8
単年度収支 F	218,766	△ 79,083	71,815	297,849	△ 376.6
財政調整基金積立額 G	367,998	533,787	351,204	△ 165,789	△ 31.1
市債繰上償還額 H	231,182	0	0	231,182	—
財政調整基金取崩額 I	333,729	359,280	536,340	△ 25,551	△ 7.1
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	484,217	95,424	△ 113,321	388,793	407.4

3 財政指数等

経常一般財源収入額は、地方消費税交付金が56,581千円、7.5%、法人事業税交付金が21,958千円、109.1%、地方特例交付金が27,654千円、105.4%、普通交付税が374,313千円、4.6%それぞれ増となったこと等により、485,753千円、3.8%の増となった。

経常収支比率は、経常歳出が31,261千円増となったものの、経常歳入は485,753千円と大幅な増となったことで、前年度に対して2.7%減の84.7%となった。経常歳出は物件費や公債費等が減額となったものの、人件費や扶助費、補助費が増額となり、前年度と比較して31,261千円、0.3%の増額となった。

公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母は395,010千円増となり、元利償還金（繰上償還を除く）から、公債費に充当された特定財源を差し引いた分子も3,765千円減となったため、7.2%から6.9%へ減となった。

単年度実質公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が412,257千円増となり、連結決算における元利償還金等（繰上償還を除く）から、公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が34,231千円増となったため、

8.0%から8.0%へほぼ同じとなった。主な要因としては、分母は普通交付税が374,313千円増額となったことと、分子は元利償還金の額が51,709千円減額となり、災害復旧費等に係る基準財政需要額が69,658千円減額となったためである。令和3年度からの3か年間の平均は7.7%となり、前年度に対して0.5%の増となった。

将来負担比率については、将来負担額が251,137千円減（一般会計市債95,420千円減等）となり、充当可能財源等は515,634千円増（基金127,667千円増、交付税算入額347,902千円増等）となり、差し引き766,766千円減となり、前年度に引き続き数値無し（-）となった。

地方債現在高は、市債借入額が3,191,600千円であり、公債費償還額が3,287,020千円であったため、▲95,420千円、0.4%減の25,679,182千円となった。債務負担行為額は、モバイルノートPC借上料等の増により4,764千円、0.4%の増となった。

(決算統計数値)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 a	令和2年度 b	令和元年度 c	増減 a-b=d	増減率 d/b*100
財政力指数（3か年平均）	0.30	0.31	0.31	△ 0.01	△ 3.2
標準財政規模	13,322,755	12,998,658	12,841,280	324,097	2.5
基準財政収入額	3,529,711	3,651,136	3,561,809	△ 121,425	△ 3.3
基準財政需要額	11,978,099	11,651,395	11,343,174	326,704	2.8
経常一般財源収入額	13,150,735	12,664,982	12,380,246	485,753	3.8
実質収支比率	5.9	4.3	5.0	1.6	37.2
経常収支比率	84.7	87.4	90.2	△ 2.7	△ 3.1
公債費比率（一般会計）	6.9	7.2	6.6	△ 0.3	△ 4.2
公債費負担比率（一般会計）	20.3	21.1	21.0	△ 0.8	△ 3.8
実質公債費比率（単年度）	8.0	8.0	7.1	0.0	0.0
実質公債費比率（3か年平均）	7.7	7.2	6.5	0.5	6.9
将来負担比率	-	-	-	-	-
地方債現在高	25,679,182	25,774,602	24,787,209	△ 95,420	△ 0.4
債務負担行為額	1,148,762	1,143,998	1,837,802	4,764	0.4

【経常収支比率内訳】

(単位：%)

区 分	令和3年度 a	令和2年度 b	令和元年度 c	増減 a-b	
経常収支比率	84.7	87.4	90.2	△ 2.7	
内 訳	人 件 費	19.6	19.8	19.5	△ 0.2
	扶 助 費	7.8	7.8	9.7	0.0
	公 債 費	22.9	24.3	24.6	△ 1.4
	物 件 費	11.8	12.4	12.8	△ 0.6
	維 持 補 修 費	1.5	1.8	1.4	△ 0.3
	補 助 費 等	8.8	8.5	8.1	0.3
繰 上 償 還 金	12.3	12.8	14.1	△ 0.5	
投資・出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	

4 健全化判断比率

早期健全化基準及び財政再生基準						
(単位:%)						
			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.92	17.92	25.0	350.0
		財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—
曾於市健全化判断比率			-	-	7.7	-

○用語の定義

早期健全化基準	健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならない。健全化計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、国・県へ報告しなければならない。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。
財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければならない。再生計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、総務大臣に協議し、同意を求めることができる。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。 財政再生基準のうちいずれかが再生基準以上である団体は、地方債の起債が制限される。
実質赤字比率 〔一般会計等の赤字額 標準財政規模〕	これまでの「実質収支比率」と同じものである。すなわち、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額の割合のことである。黒字か赤字かを判断する指標であるので、黒字の場合は、「-」と表示する。 【曾於市早期健全化基準比率】 12.92%〔標準財政規模に応じて算出〕 【曾於市財政再生比率】 20%〔全国市町村共通〕 $\left[\frac{\text{標準財政規模} + 10,000,000 \text{千円}}{30 \times \text{標準財政規模}} \times 100 + 20 \right] \times \frac{1}{2}$
連結実質赤字比率 連結実質赤字額 標準財政規模	全会計(一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、生活排水処理事業特別会計、笠木簡易水道事業特別会計、水道事業会計)の赤字額から黒字額を引いた連結実質赤字額を、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模で割った比率である。黒字であれば「-」と表示する。この指標によって、各会計のごとの経営状況がわかります。 【曾於市早期健全化基準比率】 17.92%〔12.92%(早期健全化実質赤字比率)+5%(共通加算率)〕 【曾於市財政再生比率】 30.0%
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。元利償還金充当一般財源額、一般会計から特別会計への繰出金及び一部事務組合への負担金のうち公債費に充てたと認められる額、債務負担行為のうち公債費に準ずる額(準元利償還金)の合計額を標準財政規模で割って算出する。 【曾於市早期健全化基準比率】 25%〔全国共通〕 【曾於市財政再生比率】 35%〔全国共通〕 ※ 地方財政法では、18%以上25%未満は、「公債費負担適正化計画」の策定が必要となり、25%以上は、起債が制限される。
将来負担比率	地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、特別会計の地方債償還に充てるための一般会計繰入見込額、一部事務組合の地方債償還に係る負担金、一般職・特別職の退職手当総額と退職手当組合積立不足額の合計額、土地開発公社の負債額及び損失補償に係る第三セクター・土地改良区等の負担額、連結実質赤字額、一部事務組合の連結実質赤字額の負担見込額の合計額、すなわち、一般会計が負担する可能性のある負債総額から基金、地方債償還に充てる使用料等の特定財源、交付税に算入される公債費の見込額を差し引いた額の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。 【曾於市早期健全化基準比率】 350%〔全国市町村共通〕
公営企業における資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものである。資金の不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものであり、公営企業会計ごとに算定する。また、事業の規模とは、料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額のことである。 【曾於市早期健全化基準比率】 20%〔全公営企業〕

(1) 実質赤字比率

区 分	決 算 額 (単位:千円, %)		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入歳出差引額 (A)	1,070,012	971,825	904,837
継続費遡次繰越額 (B)	365,606	250,382	0
繰越明許費繰越額 (C)	3,079,704	2,415,641	2,078,406
事故繰越繰越額 (D)	0	10,741	41,287
事業繰越額 (E)	0	0	0
支払繰延額 (F)	0	0	0
(B)～(F)に係る未収入特定 財源 (G)	3,157,841	2,268,716	1,857,716
実質収支額 [(A)-{(B)+(C)+(D)+ (E)+(F)-(G)}] (H)	782,543	563,777	642,860
標準財政規模 (I)	13,322,755	12,998,658	12,841,280
実質赤字比率 (H)/(I)	-	-	-

※ 令和3年度歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額が782,543千円の黒字となったので、「-」と表示する。

(2) 連結実質赤字比率

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
実質収支(一般会計等)						
一般会計 (1)	782,543		563,777		642,860	
資金不足額又は資金剰余額(法適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
水道事業会計 (2)	1,318,824	-	1,324,398	-	1,293,436	-
公共下水道事業会計 (3)	56,358	-	46,421	-	-	-
資金不足額又は資金剰余額 (法非適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
公共下水道事業特別会計 (4)	-	-	-	-	2,983	-
生活排水処理事業特別会計 (5)	3,771	-	2,147	-	1,111	-
笠木簡易水道事業特別会計 (6)	-	-	-	-	30,301	-
実質収支 (その他特別会計)						
国民健康保険特別会計 (7)	205,216		99,529		117,673	
後期高齢者医療特別会計 (8)	1,208		1,538		892	
介護保険特別会計 (9)	286,372		71,491		86,794	
連結実質赤字額(1)～(9) ※黒字の場合はゼロ (A)	0		0		0	
標準財政規模 (B)	13,322,755		12,998,658		12,841,280	
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100	-		-		-	

* 令和3年度全会計決算(一般会計, 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 介護保険特別会計, 生活排水処理事業特別会計, 水道事業会計, 公共下水道事業会計)の実質収支が黒字又は剰余額が発生したため、連結実質赤字額は無く、「-」と表示する。

(3) 実質公債費比率

(単位:千円, %)

区 分	令和3年度 a	令和2年度 b	令和元年度 c	増減 a-b=d	増減率 d/b*100
① 普通会計元利償還金の額 (繰上償還を除く)	3,136,685	3,188,394	3,168,006	△ 51,709	△ 1.6
② ①に係る元利償還金に充当された特定財源	38,145	15,176	27,063	22,969	151.4
③ 公債費充当一般財源等額 (①-②) (繰上償還額及び満期一括地方債の元金分を除く)	3,098,540	3,173,218	3,140,943	△ 74,678	△ 2.4
④ 満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額等)	0	0	0	0	-
⑤ 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	165,848	145,159	135,815	20,689	14.3
⑥ 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる 補助金又は負担金	27,936	22,302	22,936	5,634	25.3
⑦ 公債費に準ずる債務負担行為に係る支出	25,526	31,100	32,703	△ 5,574	△ 17.9
⑧ 一時借入金の利子	0	0	0	0	-
⑨ ア 災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,350,713	2,420,371	2,465,459	△ 69,658	△ 2.9
⑩ ウ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	85,493	103,140	133,582	△ 17,647	△ 17.1
⑪ オ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0	0	-
⑫ カ 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	9,262	10,117	7,068	△ 855	△ 8.5
⑬ 普通交付税に算入された公債費等 (⑨+⑩+⑪+⑫)	2,445,468	2,533,628	2,606,109	△ 88,160	△ 3.5
A 連結決算における元利償還金等 (①+④+⑤+⑥+⑦+⑧)	3,355,995	3,386,955	3,359,460	△ 30,960	△ 0.9
B 公債費に充当された特定財源+普通交付税に算入され た公債費等 (②+⑬)	2,483,613	2,548,804	2,633,172	△ 65,191	△ 2.6
C 標準財政規模	13,322,755	12,998,658	12,841,280	324,097	2.5
D 普通交付税に算入された公債費等 (⑨~⑫)の額	2,445,468	2,533,628	2,606,109	△ 88,160	△ 3.5
実質公債費比率 (A-B) / (C-D) × 100 ※単年度(E)	8.0	8.0	7.1	0.0	0.1
実質公債費比率 (E) / 3 ※3か年平均	7.7	7.2	6.5	0.5	6.9

②の内訳	⑤の内訳	⑥の内訳
公営住宅債の返済に充当された公営住宅 使用料 38,145千円	水道事業会計 23,788	大隅曾於地区消防組合公債費 27,936
	公共下水道事業会計 127,327	
	生活排水処理事業特別会計 14,733	
	合計 165,848	

実質公債比率について、単年度実質公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が412,257千円増となり、連結決算における元利償還金等(繰上償還を除く)から、公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が34,231千円増となったため、8.0%から8.0%へほぼ同じとなった。主な要因としては、分母は普通交付税が374,313千円増額となったこと、分子は元利償還金の額が51,709千円減額となり、災害復旧費等に係る基準財政需要額が69,658千円減額となったためである。令和3年度からの3か年間の平均は7.7%となり、前年度に対して0.5%の増となった。

(4) 将来負担比率

(単位:千円, %)

区 分		令和3年度 a	令和2年度 b	令和元年度 c	増減 a-b=d	増減率 d/b*100
将来負担額	① 年度末一般会計等の地方債現在高	25,679,182	25,774,602	24,787,209	△ 95,420	△ 0.4
	② 債務負担行為に基づく支出予定額	102,017	122,545	1,164,321	△ 20,528	△ 16.8
	③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	1,801,020	1,840,027	1,839,387	△ 39,007	△ 2.1
	④ 組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の一般会計等負担見込額	92,679	120,958	131,767	△ 28,279	△ 23.4
	⑤ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	1,780,515	1,848,418	1,948,443	△ 67,903	△ 3.7
	⑥ 設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	0	0	0	0	-
	⑦ 連結実質赤字額	0	0	0	0	-
	⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体等の一般会計等負担見込額	0	0	0	0	690,653.0
	⑨ 合 計	29,455,413	29,706,550	29,871,127	△ 251,137	△ 0.8
充当可能財源等	⑩ 年度末の充当可能基金現在高	11,795,305	11,667,638	11,421,589	127,667	1.1
	⑪ 特定の歳入見込額	269,866	229,801	86,332	40,065	17.4
	⑫ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	21,093,719	20,429,557	20,166,446	664,162	3.3
	⑬ 合 計	33,158,890	32,326,996	31,674,367	831,894	2.6
A 小計 ⑨ - ⑬		△ 3,703,477	△ 2,620,446	△ 1,803,240	△ 1,083,031	41.3
⑭ 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	13,322,755	12,998,658	12,841,280	324,097	2.5	
⑮ 普通交付税に算入される公債費等の額	2,445,468	2,533,628	2,606,109	△ 88,160	△ 3.5	
B 小計 : ⑭ - ⑮		10,877,287	10,465,030	10,235,171	412,257	3.9
将来負担比率 (A) / (B) × 100		-	-	-	-	-

②の内訳

農林漁業資金償還補助	102,017
------------	---------

③の内訳

水道事業会計	324,689
公共下水道事業会計	1,287,803
生活排水処理事業特別会計	188,528
合 計	1,801,020

④の内訳

大隅曾於地区消防組合	92,679
合 計	92,679

⑤の内訳

一般職分	2,328,070
特別職分	37,614
退職手当組合積立不足額	585,169
合 計	1,780,515

⑩の内訳

財政調整基金	2,994,178
減債基金	710,870
その他特定目的基金	6,851,354
定額運用基金(現金分)	1,159,357
特別会計分	79,546
合 計	11,795,305

⑪の内訳

住宅使用料	269,866
-------	---------

将来負担額が251,137千円減(一般会計市債95,420千円減等)となり、充当可能財源等は515,634千円増(基金127,667千円増、交付税算入額347,902千円増等)となり、差し引き766,766千円減となり、前年度に引き続き数値無し(-)となった。

5 決算の状況

(1) 歳入

ア 款別・財源別

・自主財源

市税は、市民税のうち個人市民税が1,025千円、0.1%増、法人市民税が3,856千円、2.5%増、固定資産税のうち土地が▲3,519千円、0.9%減、家屋が▲26,884千円、3.3%減、償却資産が▲10,057千円、1.7%減、軽自動車税が573千円、0.3%増となったことが主なもので▲6,842千円、0.2%減となった。繰入金は、まちづくり基金繰入金が190,000千円、皆増、学校施設整備基金繰入金が47,000千円、皆増となったことが主なもので143,109千円、5.4%の増となった。寄附金は、思いやりふるさと寄附金が▲426,313千円、20.8%減となったことが主なもので▲382,526千円、18.5%の減となった。諸収入は、市町村振興交付金（サマージャンボ宝くじ）が▲22,539千円、皆減等により、▲38,228千円、23.3%の減となった。分担金及び負担金は、健康診査負担金が▲8,369千円、82.5%減等により、▲16,306千円、14.9%の減となった。

・依存財源

地方交付税は、普通交付税が算定項目の追加（臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費）等により、374,313千円、4.6%増となり、402,046千円、4.6%の増となった。国庫支出金は、学校施設環境改善交付金（岩川小学校）689,468千円や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金593,238千円の増と特別定額給付金事業費補助金の▲3,539,960千円が皆減となったことが主なもので▲2,196,212千円、27.9%の減となった。県支出金は、林業・木材産業成長産業化促進対策交付金が▲104,491千円、皆減となったことが主なもので▲85,331千円、3.4%の減となった。市債は、主に合併特例債や過疎対策事業債などの交付税算入率の高い起債を活用しているが、本庁舎増築事業が381,400千円等の増があったものの、市営桜ヶ丘団地建替事業▲502,000千円、公民館施設整備事業▲388,260千円の減等により、▲885,900千円、21.7%の減となった。

(単位：千円、%)

款	令和3年度		令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比	a-b=d	d/b*100	
自主財源	市税	3,364,675	10.8	3,371,517	9.9	3,359,237	12.3	△ 6,842	△ 0.2
	分担金及び負担金	93,367	0.3	109,673	0.3	147,829	0.6	△ 16,306	△ 14.9
	使用料及び手数料	278,992	0.9	278,210	0.8	307,634	1.1	782	0.3
	財産収入	193,031	0.6	287,550	0.8	343,295	1.3	△ 94,519	△ 32.9
	寄附金	1,680,500	5.4	2,063,026	6.0	1,923,641	7.1	△ 382,526	△ 18.5
	繰入金	2,816,753	9.0	2,673,644	7.9	2,472,654	9.1	143,109	5.4
	繰越金	971,825	3.1	904,836	2.6	688,970	2.5	66,989	7.4
	諸収入	126,181	0.4	164,409	0.5	227,361	0.8	△ 38,228	△ 23.3
	計	9,525,324	30.5	9,852,865	28.8	9,470,621	34.8	△ 327,541	△ 3.3
依存財源	地方譲与税	308,249	1.0	305,763	0.9	280,928	1.0	2,486	0.8
	利子割交付金	1,670	0.0	1,915	0.0	1,926	0.0	△ 245	△ 12.8
	配当割交付金	6,951	0.0	5,592	0.0	5,917	0.0	1,359	24.3
	法人事業税交付金	42,093	0.1	20,135	0.1	0	-	21,958	皆増
	株式等譲渡所得割交付金	9,645	0.0	5,650	0.0	3,420	0.0	3,995	70.7
	地方消費税交付金	811,446	2.6	754,865	2.2	612,906	2.3	56,581	7.5
	自動車取得税交付金	0	-	0	-	22,872	0.1	0	皆減
	環境性能割交付金	14,759	0.1	10,894	0.0	6,417	0.0	3,865	35.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,152	0.0	3,346	0.0	3,493	0.0	△ 194	△ 5.8
	地方特例交付金	53,880	0.2	26,226	0.1	41,607	0.2	27,654	105.4
	地方交付税	9,193,925	29.4	8,791,879	25.7	8,705,939	32.0	402,046	4.6
	交通安全対策特別交付金	4,909	0.0	5,181	0.0	4,677	0.0	△ 272	△ 5.2
	国庫支出金	5,667,037	18.2	7,863,249	23.0	3,009,355	11.0	△ 2,196,212	△ 27.9
	県支出金	2,407,363	7.7	2,492,694	7.3	2,087,439	7.7	△ 85,331	△ 3.4
市債	3,191,600	10.2	4,077,500	11.9	2,977,400	10.9	△ 885,900	△ 21.7	
計	21,716,679	69.5	24,364,889	71.2	17,764,296	65.2	△ 2,648,210	△ 10.9	
歳入合計	31,242,003	100.0	34,217,754	100.0	27,234,917	100.0	△ 2,975,751	△ 8.7	

イ 普通交付税

地方交付税は、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分するものである。

普通交付税については、一定の基準により各団体の基準財政需要額を算出し、その団体の基準財政収入額を控除した額が交付されるものである。令和3年度は、令和2年度に対し374,313千円、4.6%の増となった。

①基準財政需要額（各団体の人口や面積等により、合理的で妥当な水準の財政需要として算出される。）

番号	算定項目	令和3年度				令和2年度	増減	増減率
		測定単位		単位費用	基準財政需要額	基準財政需要額	(R3-R2)	
				円	千円	千円	千円	%
1	消防費	人口	33,312 人	11,700	639,967	694,625	△ 54,658	△ 7.9
2	道路橋りょう費	市道面積	5,317 千㎡	71,700	381,229	380,799	430	0.1
3	道路橋りょう費	市道延長	955 k m	191,000	145,733	156,560	△ 10,827	△ 6.9
4	都市計画費	区域人口	21,099 人	994	20,972	20,908	64	0.3
5	公園費	国調人口	33,312 人	534	17,789	19,594	△ 1,805	△ 9.2
6	公園費	公園面積	599 千㎡	37,000	22,163	22,163	0	0.0
7	下水道費(人口)	人口	33,312 人	99	76,752	76,084	668	0.9
8	その他の土木費	人口	33,312 人	1,430	57,688	74,589	△ 16,901	△ 22.7
9	小学校費	児童数	1,605 人	44,500	82,058	82,376	△ 318	△ 0.4
10	小学校費	学級数	119 学級	912,000	111,264	109,571	1,693	1.5
11	小学校費	学校数	20 校	10,862,000	217,240	204,880	12,360	6.0
12	中学校費	生徒数	787 人	42,300	67,384	74,295	△ 6,911	△ 9.3
13	中学校費	学級数	31 学級	1,129,000	41,773	41,177	596	1.4
14	中学校費	学校数	3 校	9,752,000	29,256	27,441	1,815	6.6
15	その他の教育費(人口)	人口	33,312 人	5,740	376,688	470,883	△ 94,195	△ 20.0
16	その他の教育費(幼稚園等の子ども数)	人口	- 人	662,000	0	0	0	#DIV/0!
17	生活保護費	人口	33,312 人	9,430	207,328	338,698	△ 131,370	△ 38.8
18	社会福祉費	人口	33,312 人	27,600	1,063,759	1,129,802	△ 66,043	△ 5.8
19	保健衛生費	人口	33,312 人	8,210	597,302	607,010	△ 9,708	△ 1.6
20	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	13,706 人	73,400	1,196,126	1,288,704	△ 92,578	△ 7.2
21	高齢者保健福祉費	75歳以上人口	8,377 人	87,400	740,977	721,054	19,923	2.8
22	清掃費	人口	33,312 人	5,170	199,262	185,344	13,918	7.5
23	農業行政費	農家数	2,872 戸	93,800	376,607	463,936	△ 87,329	△ 18.8
24	林野水産行政費	林家数	150 人	401,000	181,653	182,000	△ 347	△ 0.2
25	商工行政費	人口	33,312 人	1,390	62,973	86,607	△ 23,634	△ 27.3
26	徴税費	世帯数	16,134 世帯	4,310	110,077	156,186	△ 46,109	△ 29.5
27	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	25,644 籍	1,160	35,488	40,397	△ 4,909	△ 12.2
28	戸籍住民基本台帳費	世帯数	16,134 世帯	2,190	54,732	72,084	△ 17,352	△ 24.1
29	地域振興費	人口	33,312 人	1,770	842,453	289,912	552,541	190.6
30	地域振興費	市面積	390.14 k ㎡	1,037,000	72,434	72,767	△ 333	△ 0.5
31	地域経済・雇用対策費	人口	- 人	-	0	0	0	-
32	地域の元気創造事業費	人口	33,312 人	2,530	136,028	197,246	△ 61,218	△ 31.0
33	人口減少等特別対策事業費	人口	33,312 人	3,400	213,268	217,141	△ 3,873	△ 1.8
34	地域社会再生事業費	人口	33,312 人	1,950	199,813	203,451	△ 3,638	△ 1.8
35	地域デジタル社会推進費	人口	33,312 人	760	84,534	0	84,534	皆増
36	包括算定経費(人口)	人口	33,312 人	19,000	810,141	1,177,453	△ 367,312	△ 31.2
37	包括算定経費(面積)	市面積	390.14 k ㎡	2,279,000	365,552	362,630	2,922	0.8
35	臨時経済対策費	人口	33,312 人	1,700	153,299	0	153,299	皆増
35	臨時財政対策債償還基金費	人口	33,312 人	274	137,519	0	137,519	皆増
38	公債費(過疎債・辺地債・合併特例債等)				2,350,713	2,420,371	△ 69,658	△ 2.9
39	錯誤				0	△ 2,922	2,922	
	小計 (A)				12,479,994	12,665,816	△ 185,822	△ 1.5
37	臨時財政対策債発行可能額 (B)				501,895	391,859	110,036	28.1
38	合併算定替における段階的縮減額 (c)				0	△ 542,744	542,744	
	基準財政需要額合計 (D) = (A) - (B) + (c)				11,978,099	11,731,213	246,886	2.1

②基準財政収入額（関係官庁等の調査した課税客体の数量や課税実績を基礎として算定される。）

番号	項目	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
		基準財政収入額	基準財政収入額	R2-R1	
		千円	千円	千円	%
1	市民税	854,452	931,419	△ 76,967	△ 8.3
2	固定資産税	1,338,203	1,366,657	△ 28,454	△ 2.1
3	軽自動車税	4,819	128,629	△ 123,810	△ 96.3
4	軽自動車税環境性能割	127,591	3,683	123,908	-
5	市町村たばこ税	152,692	145,150	7,542	5.2
6	利子割交付金	772	1,933	△ 1,161	△ 60.1
7	配当割交付金	4,303	4,358	△ 55	△ 1.3
8	株式等譲渡所得割交付金	4,034	2,390	1,644	68.8
9	法人事業税交付金	21,697	16,178	5,519	皆増
10	地方消費税交付金	680,542	697,374	△ 16,832	△ 2.4
11	自動車取得税交付金	0	0	0	皆減
12	市町村交付金	11,642	10,808	834	7.7
13	地方揮発油譲与税	65,834	68,521	△ 2,687	△ 3.9
14	自動車重量譲与税	185,125	187,437	△ 2,312	△ 1.2
15	環境性能割交付金	6,819	10,570	△ 3,751	-
16	交通安全対策特別交付金	5,114	5,191	△ 77	△ 1.5
17	地方特例交付金(個人住民税減収, 自動車税減収, 軽自動車税減収)	17,913	19,670	△ 1,757	△ 8.9
18	森林環境譲与税	50,602	52,192	△ 1,590	△ 3.0
19	低工法等による控除額	△ 2,443	△ 581	△ 1,862	320.5
20	錯誤	0	△ 434	434	△ 100.0
	基準財政収入額合計 (D)	3,529,711	3,651,145	△ 121,434	△ 3.3
	調整額 (E)	0	△ 5,993	5,993	
	普通交付税決定額 (C) - (D) + (E)	8,448,388	8,074,075	374,313	4.6

(2) 歳 出

ア 目的別

総務費は、光ファイバー網整備推進事業606,196千円、庁舎整備事業317,519千円等が増となったが、特別定額給付金事業が▲3,540,961千円が皆減となり▲1,956,078千円、29.6%の減となった。民生費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業が599,135千円、子育て世帯への臨時特別給付支給事業が456,268千円それぞれ増となったことが主なもので、1,107,727千円、14.5%の増となった。衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策事業が207,976千円が増になったことが主なもので、155,438千円、13.9%増となった。農林水産業費は、肉用子牛生産推進緊急対策事業▲43,500千円や資源リサイクル畜産環境整備事業が▲37,657千円、皆減、県営土地改良事業が▲40,383千円、12.2%減となったことが主なもので、▲280,695千円、12.4%の減となった。商工費は、思いやりふるさと基金積立金が▲426,313千円、20.8%減、特産品PR推進委託料が▲220,379千円、25.2%減となったことが主なもので、▲822,951千円、21.5%の減となった。土木費は、住宅建設費が▲1,017,769千円、市道整備事業(社会資本整備総合交付金事業)が▲64,090千円、43.8%減となったことが主なもので、▲763,277千円、27.3%減となった。消防費は、防災施設整備事業が▲199,514千円が皆減となったことが主なもので、▲221,752千円、25.0%の減となった。教育費は、公民館施設整備事業が▲390,653千円、96.7%減となったが、岩川小学校改築事業が1,263,500千円、346.5%増となったことが主なもので、149,416千円、5.1%増となった。災害復旧費は、農地・農業用施設災害復旧費が▲400,146千円、37.9%減、現年発生公共土木施設災害復旧費が▲327,130千円、53.8%減となったことが主なもので、▲650,346千円、36.0%の減となった。公債費は、平成29年度から令和2年度借入分の過疎対策事業事業債が72,427千円、平成29年度から平成30年度借入分の合併特例債が48,661千円等の本償還開始の影響により、179,473千円、5.6%の増となった。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		増減額 a-b=d	増減率 d/b*100
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比		
議 会 費	204,858	0.7	175,751	0.5	186,493	0.7	29,107	16.6
総 務 費	4,660,372	15.5	6,616,450	20.0	2,420,320	9.2	△ 1,956,078	△ 29.6
民 生 費	8,723,387	28.9	7,615,660	22.9	7,581,256	28.8	1,107,727	14.5
衛 生 費	1,275,157	4.2	1,119,719	3.4	1,731,611	6.6	155,438	13.9
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
農 林 水 産 業 費	1,988,390	6.6	2,269,085	6.8	2,487,950	9.5	△ 280,695	△ 12.4
商 工 費	3,009,421	10.0	3,832,372	11.5	3,351,330	12.7	△ 822,951	△ 21.5
土 木 費	2,028,278	6.7	2,791,555	8.4	1,596,701	6.1	△ 763,277	△ 27.3
消 防 費	666,555	2.2	888,307	2.7	668,548	2.5	△ 221,752	△ 25.0
教 育 費	3,091,422	10.2	2,942,006	8.8	2,170,686	8.2	149,416	5.1
災 害 復 旧 費	1,156,284	3.8	1,806,630	5.4	967,179	3.7	△ 650,346	△ 36.0
公 債 費	3,367,867	11.2	3,188,394	9.6	3,168,006	12.0	179,473	5.6
歳 出 合 計	30,171,991	100.0	33,245,929	100.0	26,330,080	100.0	△ 3,073,938	△ 9.2

イ 性質別

人件費は、時間外勤務手当が18,264千円、46.0%増となったことが主なもので、33,006千円、1.1%増となった。物件費は、GIGAスクール端末購入費が112,074千円、皆減となったことが主なもので、▲192,691千円、4.9%の減となった。扶助費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業が593,800千円、子育て世帯への臨時特別給付支給事業が453,800千円それぞれ増となったことが主なもので、993,421千円、23.4%の増となった。補助費等は、特別定額給付金が▲3,518,600千円が皆減となったことが主なもので、▲3,613,592千円、57.2%の減となった。普通建設事業費は、桜ヶ丘団地建物購入費が▲1,017,500千円と皆減になったが、岩川小学校改築事業が1,263,500千円、346.5%増、庁舎整備事業317,519千円、229.1%増となったことが主なもので、56,821千円、1.1%の増となった。災害復旧費は、現年発生農地・農業用施設災害復旧費が▲400,146千円、37.9%減、現年発生公共土木災害復旧費が▲327,130千円、53.8%減となったことが主なもので、▲650,346千円、36.0%の減となった。公債費は、平成29年度から令和2年度借入分の過疎対策事業債が72,427千円、平成29年度から平成30年度借入分の合併特例債が48,661千円等の本償還開始の影響により、179,473千円、5.6%の増となった。繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金が91,238千円、15.5%増となったことが主なもので、113,381千円、4.7%増となった。積立金は、ふるさと開発基金積立金が299,830千円、まちづくり基金積立金が239,613千円が増となったことが主なもので、21,568千円、0.7%の増となった。

(単位：千円、%)

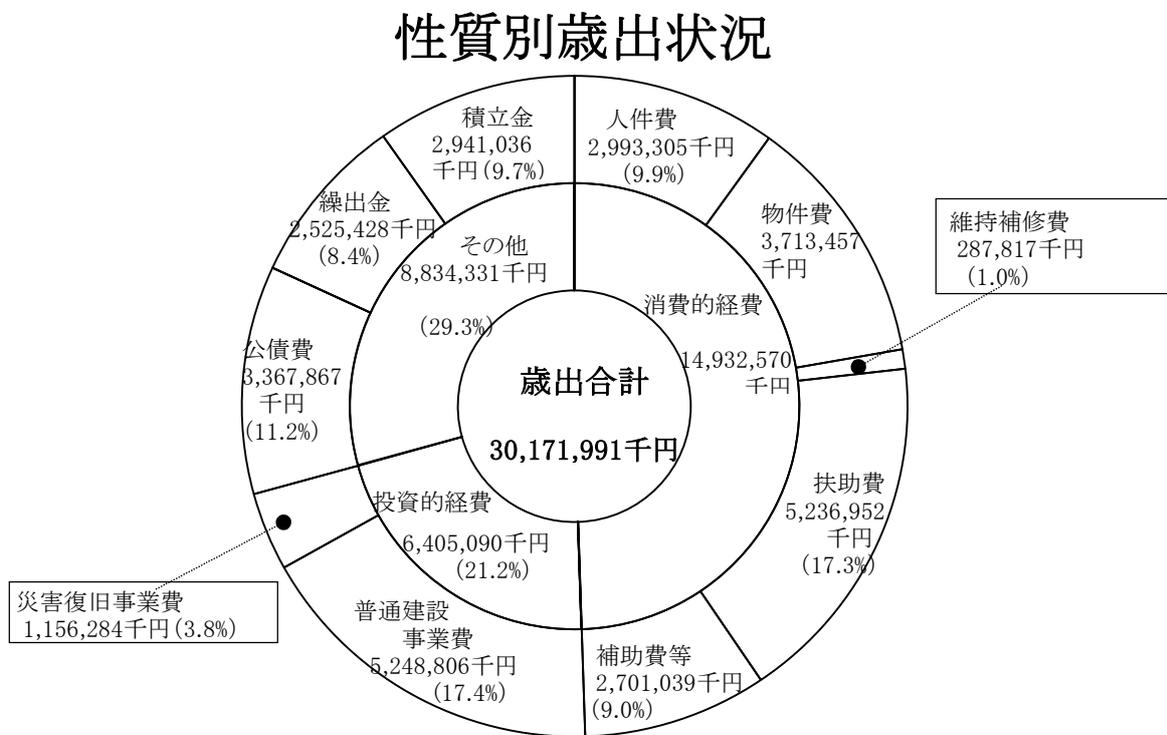
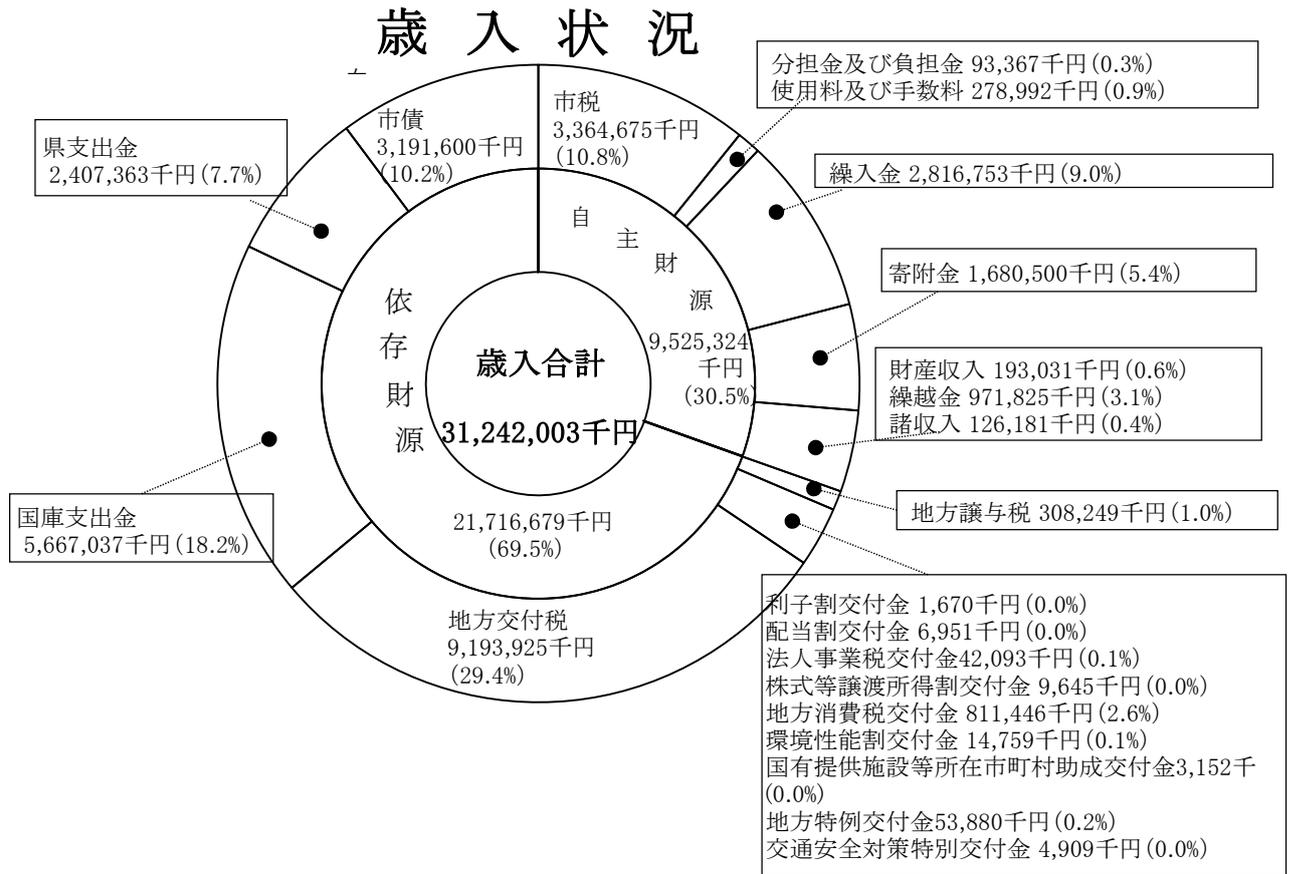
区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		増減額 a-b=d	増減率 d/b*100	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比			
消費的経費	人件費	2,993,305	9.9	2,960,299	8.9	2,767,876	10.5	33,006	1.1
	物件費	3,713,457	12.3	3,906,148	11.7	3,674,655	14.0	△ 192,691	△ 4.9
	維持補修費	287,817	1.0	302,796	0.9	229,746	0.8	△ 14,979	△ 4.9
	扶助費	5,236,952	17.3	4,243,531	12.8	4,252,707	16.2	993,421	23.4
	補助費等	2,701,039	9.0	6,314,631	19.0	2,231,328	8.5	△ 3,613,592	△ 57.2
	計	14,932,570	49.5	17,727,405	53.3	13,156,312	50.0	△ 2,794,835	△ 15.8
投資的経費	普通建設事業費	5,248,806	17.4	5,191,985	15.6	4,155,213	15.8	56,821	1.1
	補助事業費	2,026,202	6.7	1,877,290	5.6	1,781,088	6.8	148,912	7.9
	単独事業費	2,905,786	9.6	2,952,579	8.9	1,980,092	7.5	△ 46,793	△ 1.6
	県営事業費負担金	316,818	1.1	362,116	1.1	394,033	1.5	△ 45,298	△ 12.5
	国直轄事業費負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
	災害復旧事業費	1,156,284	3.8	1,806,630	5.4	967,179	3.7	△ 650,346	△ 36.0
計	6,405,090	21.2	6,998,615	21.0	5,122,392	19.5	△ 593,525	△ 8.5	
その他の	公債費	3,367,867	11.2	3,188,394	9.6	3,168,006	12.0	179,473	5.6
	投資・出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰出金	2,525,428	8.4	2,412,047	7.3	2,484,645	9.4	113,381	4.7
	積立金	2,941,036	9.7	2,919,468	8.8	2,398,725	9.1	21,568	0.7
	計	8,834,331	29.3	8,519,909	25.7	8,051,376	30.5	314,422	3.7
歳出合計	30,171,991	100.0	33,245,929	100.0	26,330,080	100.0	△ 3,073,938	△ 9.2	

ウ 性質別明細

(単位：千円，%)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	増減額 a-b=d	増減率 d/b*100	
		決算額 a	決算額 b	決算額 C			
人 件 費	1 議員報酬手当	90,592	93,583	94,911	△ 2,991	△ 3.2	
	2 委員等報酬	346,332	291,203	307,414	55,129	18.9	
	3 特別職給料等	42,270	43,243	43,402	△ 973	△ 2.3	
	4 職員給	1,735,789	1,702,778	1,691,463	33,011	1.9	
	(1) 基本給	1,171,038	1,160,037	1,145,322	11,001	0.9	
	給料	1,131,396	1,120,136	1,106,723	11,260	1.0	
	扶養手当	38,958	39,233	38,599	△ 275	△ 0.7	
	(2) その他の手当	564,751	542,741	546,141	22,010	4.1	
	5 地方公務員共済組合等負担金	403,375	405,850	389,892	△ 2,475	△ 0.6	
	6 退職金	253,395	243,093	238,235	10,302	4.2	
7 災害補償費	2,488	2,426	2,559	62	2.6		
8 その他	44,065	51,721	0	△ 7,656	△ 14.8		
9 会計年度任用職員給	74,999	126,402	0	△ 51,403	△ 40.7		
	合計	2,993,305	2,960,299	2,767,876	33,006	1.1	
物 件 費	1 賃金	0	0	63,163	0	-	
	2 旅費	78,601	77,389	103,206	1,212	1.6	
	3 交際費	351	394	391	△ 43	△ 10.9	
	4 需用費	456,612	476,396	416,910	△ 19,784	△ 4.2	
	5 役務費	328,325	352,470	290,345	△ 24,145	△ 6.9	
	6 備品購入費	79,245	200,586	52,681	△ 121,341	△ 60.5	
	7 委託料	2,575,119	2,612,640	2,535,949	△ 37,521	△ 1.4	
	8 その他	195,204	186,273	212,010	8,931	4.8	
		合計	3,713,457	3,906,148	3,674,655	△ 192,691	△ 4.9
扶 助 費	1 社会福祉費	1,801,224	1,216,071	1,346,626	585,153	48.1	
	2 老人福祉費	49,981	54,744	61,368	△ 4,763	△ 8.7	
	3 児童福祉費	2,782,384	2,365,818	2,160,325	416,566	17.6	
	4 生活保護費	487,227	502,309	564,579	△ 15,082	△ 3.0	
	5 災害救助費	250	610	2,670	△ 360	△ 59.0	
		計	5,121,066	4,139,552	4,135,568	981,514	23.7
	衛生費	95,369	84,294	97,412	11,075	13.1	
	教育費	20,517	19,685	19,727	832	4.2	
	合計	5,236,952	4,243,531	4,252,707	993,421	23.4	
補 助 費 等	1 負担金・寄附金	683,025	772,388	790,674	△ 89,363	△ 11.6	
	(1) 国・県に対するもの	10,772	82,704	95,394	△ 71,932	△ 87.0	
	(2) 一部事務組合に対するもの	529,944	527,215	526,536	2,729	0.5	
	(3) その他	142,309	162,469	168,744	△ 20,160	△ 12.4	
	2 補助交付金	1,524,269	5,197,529	1,185,777	△ 3,673,260	△ 70.7	
3 その他	493,745	344,714	254,877	149,031	43.2		
	合計	2,701,039	6,314,631	2,231,328	△ 3,613,592	△ 57.2	
普 通 建 設 事 業 費	補 助 事 業 費	1 総務費	190,441	0	0	190,441	皆増
		2 民生費	18,789	95,052	95,800	△ 76,263	△ 80.2
		3 衛生費	31,224	43,900	718,697	△ 12,676	△ 28.9
		4 農林水産業費	240,617	312,875	479,187	△ 72,258	△ 23.1
		5 商工費	0	0	0	0	0.0
		6 土木費	246,033	1,223,959	122,806	△ 977,926	△ 79.9
		7 消防費	35,598	30,993	34,169	4,605	14.9
		8 教育費	1,263,500	170,511	330,429	1,092,989	641.0
			計	2,026,202	1,877,290	1,781,088	148,912
	単 独 事 業 費	1 総務費	1,156,857	228,638	143,035	928,219	406.0
		2 民生費	0	2,586	582	△ 2,586	△ 100.0
		3 衛生費	15,892	13,226	7,968	2,666	20.2
		4 農林水産業費	147,332	230,645	322,573	△ 83,313	△ 36.1
		5 商工費	2,435	3,423	6,256	△ 988	△ 28.9
		6 土木費	1,065,404	922,375	911,149	143,029	15.5
		7 消防費	37,623	249,461	37,221	△ 211,838	△ 84.9
		8 教育費	446,121	1,302,225	551,308	△ 856,104	△ 65.7
		9 議会費	34,122	0	0	34,122	皆増
			計	2,905,786	2,952,579	1,980,092	△ 46,793
	県営事業負担金	316,818	362,116	394,033	△ 45,298	△ 12.5	
	国直轄事業負担金	0	0	0	0	-	
	合計	5,248,806	5,191,985	4,155,213	56,821	1.1	

6 歳入歳出決算グラフ



7 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度増減額		令和3年度末
			取崩し額	積立・繰出	
1 財政調整基金	2,785,402	2,959,909	333,729	367,998	2,994,178
2 減債基金	710,072	710,515		355	710,870
3 地域福祉基金	375,071	335,071	40,000		295,071
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	0			0
5 土地改良事業基金	0	0			0
6 ふるさと開発基金	1,101,192	1,148,080	145,000	500,518	1,503,598
7 市立学校施設整備基金	712,460	712,905	47,000	356	666,261
8 青少年等育成基金	82,700	82,700			82,700
9 図書購入基金	120,260	114,085	8,000	41,467	147,552
10 思いやりふるさと基金	1,830,374	2,066,941	1,720,000	1,624,004	1,970,945
11 施設整備基金	26,406	26,423		13	26,436
12 まちづくり基金	1,901,921	1,755,109	338,000	240,801	1,657,910
13 山中貞則顕彰記念事業基金	101,718	93,358	6,885	542	87,015
14 過疎地域自立促進基金	300,262	300,412	96,000	100,118	304,530
15 森林環境譲与税基金	20,034	49,850		14,857	64,707
16 宅地関連等災害復旧事業基金	0	0	5,378	50,007	44,629
計	10,097,872	10,355,358	2,739,992	2,941,036	10,556,402
対前年度増減額	△ 1,918	257,486			201,044

○定額運用基金(決算統計数値)

17 土地開発基金	539,776	539,938		174	540,112
18 災害対策援護資金貸付基金	60,000	60,000	60,000		0
19 国民健康保険高額療養費付基金	15,600	15,600			15,600
20 茶業振興貸付基金	99,183	99,213		5	99,218
21 畜産振興基金	350,456	350,463		65	350,528
22 肉用牛特別導入事業基金	45,601	45,623		9	45,632
23 育英奨学資金基金	261,489	261,721		279	262,000
24 愛甲奨学資金基金	17,844	17,892		34	17,926
25 被災者生活再建支援資金貸付基金	0	0		20,000	20,000
計	1,389,949	1,390,450	60,000	20,566	1,351,016
対前年度増減額	△ 43,941	501			△ 39,434

○特別会計

23 国民健康保険給付支払準備基金	50,001	1			1
24 介護保険基金	163,386	113,488	34,000	57	79,545
25 生活排水処理事業基金	19,822	19,834		10	19,844
26 財部上水道基金	908	0			0
27 折田簡易水道基金	1,798	0			0
28 南簡易水道基金	1,000	0			0
計	236,915	133,323	34,000	67	99,390
対前年度増減額	△ 57,209	△ 103,592			△ 33,933
合計	11,724,736	12,137,118	2,833,992	2,961,669	12,006,808
対前年度増減額	△ 103,068	412,382			△ 130,310

8 市債残高の推移

(1) 一般会計

(単位:千円)

事業区分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度増減額		令和3年度末	
			借入額	償還額		
普通債	総務債	1,444,902	1,482,771	671,300	249,327	1,904,744
	民生債	714,209	695,786	19,800	84,922	630,664
	衛生債	1,534,091	1,481,727	30,300	99,573	1,412,454
	農林水産業債	3,413,503	3,095,378	107,900	494,466	2,708,812
	商工債	12,121	8,125	0	8,125	0
	土木債	6,964,598	7,108,215	868,700	1,171,965	6,804,950
	消防債	664,218	836,446	54,400	106,217	784,629
	教育債	2,034,648	3,079,466	891,600	279,442	3,691,624
小計	16,782,290	17,787,914	2,644,000	2,494,037	17,937,877	
災害復旧事業債	523,168	789,696	183,300	63,299	909,697	
減税補てん債	46,745	34,463	0	10,209	24,254	
臨時税収補てん債	0	0			0	
臨時財政対策債	7,435,006	7,130,229	364,300	719,475	6,775,054	
借換債	0	0			0	
減税補てん債	0	32,300			32,300	
合計	24,787,209	25,774,602	3,191,600	3,287,020	25,679,182	
対前年度増減額	△ 68,862	987,393			△ 95,420	

(再掲)

(単位:千円)

事業区分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度増減額		令和3年度末
			借入額	償還額	
過疎対策事業債	7,619,075	8,366,409	1,743,600	825,571	9,284,438
辺地対策事業債	680,462	668,858	208,900	108,598	769,160
合併特例債	6,454,810	5,466,531	437,500	1,304,240	4,599,791

(2) 特別会計

(単位:千円)

事業区分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度増減額		令和3年度末
			借入額	償還額	
公共下水道事業					0
生活排水処理事業	197,921	190,225	10,900	12,597	188,528
笠木簡易水道事業					0

※公共下水道事業は企業会計へ移行

※笠木簡易水道事業は水道事業へ統合

(3) 企業会計

(単位:千円)

事業区分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度増減額		令和3年度末
			借入額	償還額	
水道事業	2,218,539	2,124,799		108,093	2,016,706
公共下水道事業	1,518,828	1,521,567	15,000	108,847	1,427,720

総計

(単位:千円)

事業区分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度増減額		令和3年度末
			借入額	償還額	
(1)～(3)合計	28,697,845	29,611,193	3,217,500	3,516,557	29,312,136